

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	23,431,461	22,537,463	32,912,902
経常利益 (千円)	1,170,710	819,696	1,611,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	747,595	496,398	1,106,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	731,880	492,368	1,185,941
純資産額 (千円)	14,663,561	15,308,684	15,114,952
総資産額 (千円)	24,412,996	30,867,915	25,791,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.98	53.67	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.88	49.24	58.45

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.31	14.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社タマリ工業の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、同社の子会社2社についても連結子会社となります。同社および同社の子会社2社は、FAシステム事業およびレーザー事業などに関する製造・販売を行っております。

この結果、2020年1月31日現在の当社グループは、当社、子会社16社および関連会社2社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの動向が世界経済に与える影響などの海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、比較的堅調に推移しておりますが、生産台数については国内外ともに低調に推移しており、設備投資についても慎重な姿勢が見られました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化などに取組み、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は225億3千7百万円と前年同四半期に比べ8億9千3百万円(3.8%)の減収となり、営業利益は7億4千3百万円と前年同四半期に比べ3億8千万円(33.8%)、経常利益は8億1千9百万円と前年同四半期に比べ3億5千1百万円(29.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千6百万円と前年同四半期に比べ2億5千1百万円(33.6%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少および前年同四半期には非自動車関連企業向け生産設備の大型案件があったことなどにより、売上高は169億3千6百万円と前年同四半期に比べ25億3千1百万円(13.0%)の減収となり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、M&A費用の計上および前期に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加があったことなどにより、営業利益は2億4千9百万円と前年同四半期に比べ3億3千4百万円(57.3%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向けの生産設備および自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は21億6千1百万円と前年同四半期に比べ8億6千7百万円(28.6%)の減収となり、営業利益は1億8千9百万円と前年同四半期に比べ8千万円(29.8%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は18億6千4百万円と前年同四半期に比べ3億4千7百万円(15.7%)の減収となり、営業利益は5千万円と前年同四半期に比べ9千5百万円(65.2%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、前年に引続き自動車関連企業向け設備の据付を確保できたことなどにより、売上高は27億2千1百万円と前年同四半期に比べ19億1千1百万円(236.1%)の増収となり、営業利益は2億1千5百万円と前年同四半期に比べ1億円(87.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は308億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ50億7千6百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の減少11億6千3百万円、原材料の減少1億2千2百万円および固定資産の投資その他の資産の減少2億3千1百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加3億2千4百万円、商品及び製品の増加15億1千3百万円、仕掛品の増加3億7千4百万円、固定資産の有形固定資産の増加20億2千1百万円および無形固定資産ののれんの増加22億6千1百万円などがあったためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は155億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ48億8千2百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少5億6千8百万円および未払法人税等の減少1億2千3百万円などがあったものの、流動負債の短期借入金の増加18億9千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億7千6百万円、その他の増加6億7千1百万円、固定負債の長期借入金の増加18億1千万円およびその他の増加5億8千8百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は153億8百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加1億8千1百万円などがあったためであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行3行とコミットメントライン契約(借入未実行残高50億円)および取引銀行4行と当座貸越契約(借入未実行残高26億7千8百万円)を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(4) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,700	92,557	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		92,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	348,500		348,500	3.62
計		348,500		348,500	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,932,542	6,256,598
受取手形及び売掛金	6,649,108	6,724,359
電子記録債権	3,115,091	1,951,367
商品及び製品	1,699,887	3,213,579
仕掛品	599,791	974,161
原材料	802,041	679,613
その他	1,000,012	1,083,287
貸倒引当金	8,078	6,540
流動資産合計	19,790,397	20,876,427
固定資産		
有形固定資産	2,445,105	4,466,192
無形固定資産		
のれん	149,561	2,410,894
その他	562,699	502,627
無形固定資産合計	712,261	2,913,521
投資その他の資産	2,843,424	2,611,773
固定資産合計	6,000,791	9,991,488
資産合計	25,791,188	30,867,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,545	4,023,627
電子記録債務	3,594,696	3,025,828
短期借入金	256,000	2,152,000
1年内返済予定の長期借入金	-	476,621
未払法人税等	166,813	43,234
賞与引当金	-	86,463
役員賞与引当金	47,900	18,000
その他	2,115,430	2,787,295
流動負債合計	10,181,386	12,613,070
固定負債		
長期借入金	-	1,810,495
役員退職慰労引当金	29,059	3,896
退職給付に係る負債	83,112	160,855
資産除去債務	5,385	5,025
その他	377,292	965,888
固定負債合計	494,849	2,946,160
負債合計	10,676,235	15,559,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	759,889	763,775
利益剰余金	12,917,004	13,098,618
自己株式	238,724	226,462
株主資本合計	14,466,247	14,664,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,809	311,795
繰延ヘッジ損益	2,229	-
為替換算調整勘定	292,628	228,641
退職給付に係る調整累計額	5,136	5,079
その他の包括利益累計額合計	611,071	535,357
非支配株主持分	37,634	109,318
純資産合計	15,114,952	15,308,684
負債純資産合計	25,791,188	30,867,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
売上高	23,431,461	22,537,463
売上原価	18,928,279	18,260,222
売上総利益	4,503,181	4,277,240
販売費及び一般管理費	3,379,867	3,534,159
営業利益	1,123,313	743,081
営業外収益		
受取利息	3,399	7,910
受取配当金	14,792	17,520
持分法による投資利益	67,159	67,473
補助金収入	40,132	12,551
その他	33,978	46,756
営業外収益合計	159,462	152,212
営業外費用		
支払利息	1,920	2,465
為替差損	105,902	57,977
その他	4,242	15,154
営業外費用合計	112,065	75,597
経常利益	1,170,710	819,696
特別利益		
固定資産売却益	297	1,062
投資有価証券売却益	-	2,735
特別利益合計	297	3,798
特別損失		
固定資産除売却損	957	294
投資有価証券売却損	-	91
特別損失合計	957	386
税金等調整前四半期純利益	1,170,050	823,108
法人税、住民税及び事業税	293,923	102,269
法人税等調整額	96,027	158,237
法人税等合計	389,951	260,507
四半期純利益	780,099	562,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,504	66,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,595	496,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	780,099	562,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,252	8,670
繰延ヘッジ損益	28,229	4,454
為替換算調整勘定	81,604	50,877
退職給付に係る調整額	1,646	57
持分法適用会社に対する持分相当額	13,447	32,536
その他の包括利益合計	48,219	70,231
四半期包括利益	731,880	492,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,580	420,685
非支配株主に係る四半期包括利益	32,299	71,683

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社タマリ工業の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当第3四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
投資その他の資産	59,630千円	60,405千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	303,415千円	304,634千円
のれんの償却額	63,414千円	63,154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日	利益剰余金
2018年12月7日 取締役会	普通株式	110,860	12	2018年10月31日	2019年1月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月23日 定時株主総会	普通株式	221,720	24	2019年4月30日	2019年7月24日	利益剰余金
2019年12月6日 取締役会	普通株式	92,572	10	2019年10月31日	2020年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,486,186	2,994,236	2,143,201	807,836	23,431,461	23,431,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981,654	35,069	69,360	1,777	2,087,862	2,087,862
計	19,467,841	3,029,306	2,212,562	809,614	25,519,323	25,519,323
セグメント利益	584,003	270,418	146,084	114,792	1,115,299	1,115,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,115,299
セグメント間取引消去	8,014
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123,313

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,870,674	2,115,218	1,833,190	2,718,380	22,537,463	22,537,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066,044	46,552	31,461	2,833	1,146,891	1,146,891
計	16,936,718	2,161,770	1,864,652	2,721,213	23,684,355	23,684,355
セグメント利益	249,342	189,691	50,835	215,068	704,936	704,936

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社タマリ工業の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,936
セグメント間取引消去	38,144
四半期連結損益計算書の営業利益	743,081

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より株式会社タマリ工業及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「日本」の区分においてのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,326,446千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、株式会社タマリ工業(以下「タマリ工業」といいます。)の株式を取得し子会社化することについて決議しており、株式譲渡契約を締結後、2019年11月1日に本取得を実行いたしました。

また、これに伴い、タマリ工業の100%子会社である株式会社シンテック及び株式会社テクノシステムについても子会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タマリ工業

事業の内容 各種レーザ・機械の設計・製作、各種省力、搬送機器の設計・製作、各種製缶の設計・製作 他

企業結合を行った主な理由

当社グループは、1950年の設立以来、自動車業界を中心に、日本の「ものづくり」に貢献すべく製造・販売一体の事業を展開してまいりました。

今後の更なる成長に向け当社グループは「中期経営ビジョン」を掲げ、技術力とメーカー機能を強化し、当社グループの有する複数の事業の強みを活かしたトータルソリューションを提供できる企業を目指しております。

タマリ工業は、レーザに関する生産設備の設計・製作において高い技術力を有しており、システムインテグレーターとしての機能を備えております。タマリ工業の株式を取得することで、これまで当社グループが培ってきたレーザ事業においてシナジー効果が見込まれ、更にはFAシステム事業とも有機的な連携を図ることで、顧客への提供価値を向上させ、トータルソリューションを提供できる体制の構築を一層加速させることが可能と判断し、株式の取得を決議いたしました。

企業結合日

2019年11月1日(株式取得日)

2019年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,226,238千円
取得原価		3,226,238千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41,397千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

2,326,446千円

なお、当該のれん
の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間については、現在算定中であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 1月 31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月 31日)
1 株当たり四半期純利益	80円98銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	747,595	496,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	747,595	496,398
普通株式の期中平均株式数(株)	9,231,391	9,248,754

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)中間配当については、2019年12月 6日開催の取締役会において、2019年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	92,572千円
1 株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年 1月 14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。